

# 土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 使用料及び手数料	560
2 繰入金	207,653
3 繰越金	1
廃款財産収入	0
廃款市債	0
廃款諸収入	0
歳入合計	208,214

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
0	560	0.27
230,380	22,727	99.73
1	0	-
1	1	0
20,800	20,800	0
1,500	1,500	0
252,682	44,468	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 土地区画整理事業費	107,644	137,279
2 公債費	100,570	115,403
歳出合計	208,214	252,682

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
29,635				107,644	51.70
14,833				100,570	48.30
44,468				208,214	100.00

2 歳 入

1 使用料及び手数料  
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	560	0	560
1	使用料	560	0	560
	1 土地区画整理事業使用料	560	0	560

2	繰入金	207,653	230,380	22,727
1	一般会計繰入金	207,653	230,380	22,727
	1 一般会計繰入金	207,653	230,380	22,727

3	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

廃款	財産収入	0	1	1
廃項	財産売却収入	0	1	1
	不動産売却収入	0	1	1

廃款	市債	0	20,800	20,800
廃項	市債	0	20,800	20,800
	土地区画整理事業債	0	20,800	20,800

廃款	諸収入	0	1,500	1,500
廃項	受託事業収入	0	1,500	1,500
	受託事業収入	0	1,500	1,500

節		説 明	
区 分	金 額		
1 事業用地等使用料	560	事業用地等使用料 (市街地整備課)	560

1 一般会計繰入金	207,653	一般会計繰入金 (市街地整備課)	207,653
-----------	---------	---------------------	---------

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 (市街地整備課)	1
----------	---	--------------------	---

		廃款整理	
		廃項整理	
		廃目整理	

		廃款整理	
		廃項整理	
		廃目整理	

		廃款整理	
		廃項整理	
		廃目整理	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	107,644	137,279	29,635				107,644
1 第一地区土地区画整理事業費	107,644	137,279	29,635				107,644
1 総務費	121	252	131				121
2 第一地区土地区画整理事業費	107,523	136,663	29,140				107,523

節		区 分	金 額	説 明	
1 報 酬	105	007901	土地区画整理審議会に要する経費 (市街地整備課)	121	
9 旅 費	2	01 報酬	土地区画整理審議会委員報酬	105	
11 需 用 費	2	09 旅費	費用弁償	2	
14 使用料及び 賃 借 料	12	11 需用費	消耗品費	2	
		14 使用料及び賃借料	会場借上料	12	
1 報 酬	4	007902	第一地区土地区画整理事業人件費 (職員課)	81,996	
2 給 料	41,291	02 給料	職員給	41,291	
3 職 員 手 当 等	26,284	03 職員手当等	扶養手当	2,244	
			通勤手当	322	
			時間外勤務手当	4,500	
			管理職手当	567	
			期末手当	10,124	
			勤勉手当	7,009	
			住居手当	618	
			児童手当	900	
		04 共済費	職員共済組合負担金	14,421	
			公務災害補償基金負担金	100	
14 使用料及び 賃 借 料	612	007903	第一地区土地区画整理事業に要する経費 (市街地整備課)	25,527	
		01 報酬	土地区画整理評価員報酬	4	
16 原 材 料 費	100	04 共済費	嘱託職員社会保険料	1,432	
			雇用保険料	56	
19 負担金、補助 及び交付金	435	07 賃金	嘱託雇上料	9,203	
		09 旅費	普通旅費	207	
			特別旅費	159	
22 補償、補填 及び賠償金	24	11 需用費	消耗品費	48	
			燃料費	1,598	
27 公 課 費	7		印刷製本費	200	
				66	
				5	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
土地区画整理審議会委員選挙費	0	364	364				

2	公債費	100,570	115,403	14,833			100,570
1	公債費	100,570	115,403	14,833			100,570
	1 元金	92,857	106,229	13,372			92,857
	2 利子	7,713	9,174	1,461			7,713

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
				電気料 143
				上下水道料 114
				修繕料 1,070
				12 役務費 359
				手数料 246
				火災保険料 7
				自動車保険料 39
				その他保険料 67
				13 委託料 11,546
				事業用地等維持管理委託料 470
				土地区画整理測量・設計委託料 9,000
				機械器具保守委託料 376
				住宅市街地総合整備事業再評価等委託料 1,700
				14 使用料及び賃借料 612
				駐車場使用料 10
				会場借上料 16
				有料道路通行料 10
				機械等借上料 576
				16 原材料費 100
				補修用材料費 100
				19 負担金補助及び交付金 435
				まちづくり協議会補助金 300
				研修会等参加負担金 22
				街づくり区画整理協会負担金 113
				22 補償補填及び賠償金 24
				補償金（資外） 24
				27 公課費 7
				自動車重量税 7
				廃目整理

23 償還金、利子及び割引料	92,857	007905	長期債元金償還費	(市街地整備課)	92,857
			23 償還金利子及び割引料		92,857
			長期債償還元金		92,857
23 償還金、利子及び割引料	7,713	007906	長期債利子償還費	(市街地整備課)	7,713
			23 償還金利子及び割引料		7,713
			長期債償還利子		7,713

# 給与費明細書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	11	109					109		109	
	計	11	109					109		109	
前年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	21	252					252		252	
	計	21	252					252		252	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職	△ 10	△ 143					△ 143		△ 143	
	計	△ 10	△ 143					△ 143		△ 143	

2 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	11		41,291	25,384	66,675	14,421	81,096	
前年度	10		38,756	26,387	65,143	14,677	79,820	
比 較	1		2,535	△ 1,003	1,532	△ 256	1,276	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		2,244	322	4,500	567	10,124	7,009		618
前 年 度		2,328	360	7,000	559	9,581	6,265		294
比 較		△ 84	△ 38	△ 2,500	8	543	744		324

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
		(千円)	(千円)		
給料	2,535	給与改定に伴う増減分	21	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	985	昇給による増	
		給与減額に伴う減額分	△ 126	給与減額による減	
		その他の増減分	1,655	職員の異動等による増	職員の異動状況 本年度 11 人 前年度 10 人 増減 1 人 採用、退職等の状況 異動 1人
職員手当	△ 1,003	制度改正に伴う増減分	534	給与改定による増	期末手当 88 勤勉手当 446
		給与減額に伴う減額分	△ 44	給与減額による減	期末手当 △ 27 勤勉手当 △ 17
		その他の増減分	△ 1,493	昇給による増 職員の異動等による増減 手当額の変動等による増減	扶養手当 △ 84 通勤手当 △ 38 時間外勤務手当 △ 2,500 管理職手当 8 期末手当 482 勤勉手当 315 住居手当 324



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	316,705
	平均給与月額(円)	357,096
	平均年齢(歳)	43歳 1月
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	321,401
	平均給与月額(円)	395,360
	平均年齢(歳)	43歳 6月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	147,100	146,100
大 学 卒	179,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30年 1月1日 現在	7			7		
	6	1	8.3	6	1	8.3
	5	6	50.0	5	6	50.0
	4	1	8.3	4	1	8.3
	3	1	8.3	3	1	8.3
	2	2	16.8	2	2	16.8
	1	1	8.3	1	1	8.3
	計	12	100	計	12	100
平成 29年 1月1日 現在	7			7		
	6	1	10.0	6	1	10.0
	5	5	50.0	5	5	50.0
	4	1	10.0	4	1	10.0
	3	1	10.0	3	1	10.0
	2	2	20.0	2	2	20.0
	1			1		
	計	10	100	計	10	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	-37	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		90.9	90.9	
前年度	職員数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		90.0	90.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	市:配偶者10,000円、子8,000円 国:配偶者6,500円、子10,000円
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
換 地 計 画 書 等 作 成 委 託	119,762千円		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度 ～ 34年度	39,744千円				39,744千円